

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社デジタル・ナレッジ 上場取引所 東
 コード番号 507A URL <https://www.digital-knowledge.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) はが 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 多喜 良夫 (TEL) 03 (5846) 2131
 中間発行情報提出予定日 2026年8月24日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期中間期の連結業績 (2025年12月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,757	6.7	140	35.9	134	12.0	80	153.1
2025年11月期中間期	1,646	11.8	103	147.4	119	176.5	31	—

(注) 中間包括利益 2026年11月期中間期 85百万円(—%) 2025年11月期中間期 △21百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	62.97	58.61
2025年11月期中間期	25.14	—

(注) 2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、2025年11月期中間期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,268	2,035	62.3
2025年11月期	3,161	1,950	61.7

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 2,035百万円 2025年11月期 1,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	0.00	0.00	0.00
2026年11月期	0.00	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,483	4.7	289	22.2	285	17.6	180	142.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社(社名) ― 、除外 ― 社(社名) ―
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示(中間期) : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	1,450,000株	2025年11月期	1,450,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	172,700株	2025年11月期	172,700株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	1,277,300株	2025年11月期中間期	1,264,182株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、食料品・エネルギー価格を中心とした物価の上昇、アメリカの通商政策、海外景気の下振れ、地政学リスク等の影響に依然として注意が必要な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するオンライン教育サービスのうち、BtoB市場は、人的資本・情報開示対応、DX/IT人材育成需要、研修の効率化・標準化などが後押しとなり、引き続き高いニーズがあるものの、BtoC市場は、学習塾・予備校や通信教育の学習者数が伸び悩んでおり、市場全体としては微増傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、創立30周年を迎え、以下の方針を掲げ、事業基盤の強化に取り組んでおります。

① DX提案により顧客との関係を線から面に拡張する。

② AIを活用した新しい教育モデルを提言実装する。

また、11件の全国で開催される展示会に出展するなど、新規顧客開拓に注力しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,757,064千円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益140,610千円（前年同期比35.9%増）、経常利益134,365千円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益80,432千円（前年同期比153.1%増）となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高	960,779	678,125	1,002,636	711,214	1,045,849
営業利益又は損失(△)	170,216	△92,336	225,408	△96,222	236,833
経常利益又は損失(△)	167,707	△109,839	232,301	△96,293	230,659

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

【教育DX事業】

当セグメントにおきましては、主にeラーニング及びそれに付随する製品・サービスの提供を行っており、教育DXライセンスと教育DXインテグレーションに区分しております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高についてはほぼ想定どおりに推移したものの、売上原価の増加、株式会社ドコモgaccoから事業の一部譲受による費用増加、新規上場に伴う一時的な上場関連費用の計上等の影響により損益が悪化しております。

① 教育DXライセンス

教育DXライセンスとは、主に、システム利用ライセンス、システム保守・運用、運用サポートから構成されます。当中間連結会計期間には、顧客数の増加に伴う保守・運用の増加により、利用実績が増加しました。

② 教育DXインテグレーション

教育DXインテグレーションとは、システム設計・開発、サーバ構築、教材制作、作業代行等から構成されます。当中間連結会計期間には、前年同期比を上回るものの、新規顧客からの受注が伸び悩みました。

以上の結果、教育DX事業の売上高は1,621,779千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は191,205千円（前年同期比16.7%減）となりました。

【教育輸出事業】

当セグメントにおきましては、当社子会社であるJapan Digital University LLC.（以下「JDU」）が運営するJDU大学を通じて、ウズベキスタン共和国に日本の通信大学教育の輸出を行っております。

JDU大学では、卒業生の後払学費の回収が開始されたことを受けて、在学時の後払学費の一部売上計上を開始しました。その影響により、売上高が増加しております。ただし、売上高が売上原価及び販売管理費の総額を下回って

いることから、日本の提携大学への3年次転入の導入など、引き続きコスト削減に取り組んでおります。

以上の結果、教育輸出事業の売上高は135,285千円（前年同期比50.6%増）、営業損失は50,774千円（前年同期は営業損失126,621千円）となりました。

※1 JDUでは、学費の約2割を学生の在校中に受領し、売上計上しております。また、学費の約8割を学生の卒業後の就職状況等を踏まえて売上を計上し、5年間で受領する予定です。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して106,595千円増加し、3,268,229千円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより「受取手形、売掛金及び契約資産」が183,990千円減少した一方で、売上債権の回収が進んだことにより「現金及び預金」が226,586千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して21,394千円増加し、1,232,744千円となりました。これは主に、年末賞与の支給等により「未払費用」が151,715千円、借入金の約定弁済により「長期借入金」が55,260千円、それぞれ減少した一方で、保守・運用費の入金により「前受金」が75,735千円、賞与支給対象期間の経過により「賞与引当金」が82,887千円、「役員賞与引当金」が21,757千円、それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して85,200千円増加し2,035,484千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益80,432千円を計上し「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して241,586千円増加し、1,247,279千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額83,335千円、未払費用の減少151,715千円等がありましたが、一方で「（1）当中間期の経営成績の概況」に記載の通り、当中間連結会計期間の業績の結果、税金等調整前中間純利益132,300千円となり、また、賞与引当金の増加82,887千円、売上債権の減少187,676千円、前受金の増加75,735千円等の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローは360,387千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

EdTechモジュールのバージョンアップ費用等として無形固定資産の取得による支出79,816千円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△68,309千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の約定弁済により長期借入金の返済による支出55,260千円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△55,260千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,755	1,289,341
受取手形、売掛金及び契約資産	751,352	567,362
仕掛品	41,290	28,210
その他	144,939	156,142
貸倒引当金	△22	△2
流動資産合計	2,000,315	2,041,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,487	463,487
減価償却累計額	△189,181	△196,993
建物及び構築物(純額)	274,305	266,493
工具器具備品	38,145	41,432
減価償却累計額	△21,758	△24,977
工具器具備品(純額)	16,386	16,455
土地	255,696	255,696
建設仮勘定	2,596	2,596
有形固定資産合計	548,984	541,241
無形固定資産		
ソフトウェア	331,365	321,573
その他	36,665	73,243
無形固定資産合計	368,031	394,817
投資その他の資産		
繰延税金資産	128,427	179,811
その他	115,874	111,304
投資その他の資産合計	244,301	291,116
固定資産合計	1,161,318	1,227,174
資産合計	3,161,633	3,268,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,309	74,343
一年内返済予定の長期借入金	118,853	118,853
未払金	44,960	62,665
未払費用	300,511	148,796
未払法人税等	83,253	103,170
前受金	229,144	304,879
賞与引当金	—	82,887
役員賞与引当金	—	21,757
製品保証引当金	3,810	3,950
その他	53,133	51,328
流動負債合計	895,976	972,631
固定負債		
長期借入金	315,373	260,113
固定負債合計	315,373	260,113
負債合計	1,211,349	1,232,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,450	40,450
資本剰余金	100,149	100,149
利益剰余金	1,815,326	1,895,759
自己株式	△39,721	△39,721
株主資本合計	1,916,205	1,996,638
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,078	38,846
その他の包括利益累計額合計	34,078	38,846
純資産合計	1,950,284	2,035,484
負債純資産合計	3,161,633	3,268,229

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結累計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	1,646,084	1,757,064
売上原価	882,795	911,238
売上総利益	763,288	845,826
販売費及び一般管理費		
給料手当	202,688	205,332
役員報酬	78,620	80,670
広告宣伝費	50,260	46,720
減価償却費	11,092	11,274
賞与引当金繰入額	35,141	34,925
役員賞与引当金繰入額	18,705	21,757
貸倒引当金繰入額	△229	△1
製品保証引当金繰入額	△366	140
その他	263,887	304,397
販売費及び一般管理費合計	659,799	705,215
営業利益	103,489	140,610
営業外収益		
受取利息	440	4,716
賃貸収入	931	871
為替差益	16,205	—
事務代行手数料	1,090	—
雑収入	122	787
営業外収益合計	18,791	6,375
営業外費用		
支払利息	2,286	1,813
為替差損	—	10,807
営業外費用合計	2,286	12,620
経常利益	119,994	134,365
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,858
減損損失	3,104	206
投資有価証券評価損	2,371	—
特別損失合計	5,475	2,064
税金等調整前中間純利益	114,518	132,300
法人税、住民税及び事業税	75,522	103,251
法人税等調整額	7,216	△51,384
法人税等合計	82,739	51,867
中間純利益	31,778	80,432
親会社株主に帰属する中間純利益	31,778	80,432

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	31,778	80,432
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△53,544	4,767
その他の包括利益合計	△53,544	4,767
中間包括利益	△21,766	85,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△21,766	85,200
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,518	132,300
減価償却費	51,888	64,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△366	140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,705	21,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,149	82,887
受取利息	△440	△4,716
支払利息	2,286	1,813
投資有価証券評価損	2,371	—
減損損失	3,104	206
売上債権の増減額(△は増加)	184,189	187,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,581	11,596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	39,528	△9,719
長期前払費用の増減(△は増加)	6,049	5,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,959	12,033
未払費用の増減額(△は減少)	△126,013	△151,715
前受金の増減額(△は減少)	78,011	75,735
未払金の増減額(△は減少)	△23,546	17,704
その他の負債の増減額(△は減少)	22,949	△1,805
その他	—	△1,542
小計	463,777	444,506
利息及び配当金の受取額	440	1,030
利息及び保証料の支払額	△2,286	△1,813
法人税等の支払額	△16,767	△83,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,164	360,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△16,239	△3,493
無形固定資産の取得による支出	△62,480	△79,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,720	△68,309

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結累計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,390	△55,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,390	△55,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,544	4,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,509	241,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,620	1,005,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,304,129	1,247,279

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	教育DX	教育輸出	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,556,234	89,849	1,646,084	—	1,646,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,174	1,105	104,279	△104,279	—
計	1,659,408	90,955	1,750,364	△104,279	1,646,084
セグメント利益又は損失(△)	229,478	△126,621	102,856	632	103,489

(注) 1. セグメント利益の調整額632千円には、セグメント間取引消去632千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	教育DX	教育輸出	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,779	135,285	1,757,064	—	1,757,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,163	2,443	8,606	△8,606	—
計	1,627,942	137,729	1,765,671	△8,606	1,757,064
セグメント利益又は損失(△)	191,205	△50,774	140,431	179	140,610

(注) 1. セグメント利益の調整額179千円には、セグメント間取引消去179千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。